

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年11月11日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** ネクストウェア株式会社

**【英訳名】** Nextware Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 豊田 崇克

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 0304

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 田 英樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 9866

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 田 英樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,184,074	1,465,469	1,221,160	688,995	4,442,482
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	24,064	126,670	46,079	29,100	128,071
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	28,485	139,405	28,548	22,425	6,009
純資産額 (千円)			823,490	707,402	843,578
総資産額 (千円)			2,052,747	1,832,428	2,089,261
1株当たり純資産額 (円)			8,519.53	7,373.90	8,873.08
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	315.02	1,541.65	315.71	247.99	66.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.5	36.4	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,571	168,123			96,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,556	6,487			15,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,197	150,980			131,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			388,265	406,971	417,627
従業員数 (名)			338	341	332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期第2四半期連結累計期間、第20期第2四半期連結累計期間、第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第19期第2四半期連結会計期間、第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	341
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	291
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム受託開発事業	691,839	43.7
合計	691,839	43.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム受託開発事業	826,501	40.0	1,146,175	18.3
合計	826,501	40.0	1,146,175	18.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム受託開発事業	688,995	43.6
合計	688,995	43.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝情報システム(株)			95,008	13.8
シャープシステムプロダクト(株)			69,261	10.1

なお、前第2四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした一部業種に景気の底入れ感が顕在化しましたが、各国政府の財政出動に伴う一時的な需要増加の色合いが強く、全体的には企業収益、雇用環境、個人消費等の低迷が継続し、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。当社グループの属する情報サービス業界においても、各企業の投資抑制の継続や、運用業務の内製化に伴い非常に厳しい局面が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存顧客に対する営業に加え、地方税等滞納整理・収納支援システムの自治体フェアへの出展、CATV施設設計管理ソリューションのケーブルテレビショーへの出展、中堅企業向け基幹システムの提案等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を積極的に図ってまいりました。しかしながら、引き合い件数は増加傾向にあるものの、受注までに相応の期間を要することから、当第2四半期連結会計期間における売上高は688百万円と前年同四半期比43.6%減となりました。損益面についても、諸経費の削減を徹底して推進してまいりましたが、売上減少による影響をカバーするには至らず、営業損失41百万円(前年同四半期は47百万円の利益)、経常損失29百万円(前年同四半期は46百万円の利益)、四半期純損失22百万円(前年同四半期は28百万円の利益)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べて256百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が253百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が117百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産合計は707百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間に139百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ18百万円増加し、406百万円となりました。

なお、以下の営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの各金額は、当第2四半期連結会計期間に係る金額であります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は151百万円(前年同四半期は62百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入65百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失29百万円、賞与引当金の減少額98百万円、仕入債務の減少額23百万円、その他の流動負債の減少額59百万円等の支出があったことによります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10百万円(前年同四半期は6百万円の収入)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入があったことによります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は246百万円(前年同四半期は50百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純増額264百万円、長期借入金の返済による支出17百万円があったことによります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット・ヘラク レス市場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	96,070	96,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	482個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,928株 (注) 1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 48,471円 (注) 1,3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 48,471円 資本組入額 48,471円 (注) 1
新株予約権の行使の条件	平成16年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	730個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,920株 (注) 1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 59,500円 (注) 1,3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,500円 資本組入額 29,750円 (注) 1
新株予約権の行使の条件	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		96,070		958,039		

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	13,550	14.10
豊田 崇 克	神戸市東灘区	10,115	10.53
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	9,600	9.99
ネクストウェア従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	5,502	5.72
ネクストウェア取引先持株会	大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	4,168	4.34
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	2,224	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,920	2.00
田 英 樹	兵庫県西宮市	1,815	1.89
太 田 万三彦	東京都葛飾区	1,673	1.74
和 田 成 史	東京都千代田区	1,330	1.38
計		51,897	54.02

(注) 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10,350	9,900	9,900	11,210	10,500	10,490
最低(円)	8,600	8,870	8,800	9,100	9,410	9,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	416,971	427,627
受取手形及び売掛金(純額)	<sup>1</sup> 385,927	<sup>1</sup> 638,936
商品及び製品	16,592	21,270
仕掛品	26,675	7,112
原材料及び貯蔵品	7,004	8,274
その他	180,735	148,732
流動資産合計	1,033,907	1,251,954
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 32,608	<sup>2</sup> 32,858
無形固定資産		
のれん	38,738	41,718
その他	104,286	100,511
無形固定資産合計	143,024	142,229
投資その他の資産	<sup>1</sup> 618,254	<sup>1</sup> 656,528
固定資産合計	793,887	831,616
繰延資産	4,633	5,691
資産合計	1,832,428	2,089,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,785	224,888
短期借入金	364,000	149,000
1年内返済予定の長期借入金	60,660	74,040
未払法人税等	7,764	67,781
賞与引当金	62,023	104,188
その他	212,813	263,866
流動負債合計	815,047	883,765
固定負債		
社債	168,000	192,000
長期借入金	15,000	41,640
引当金	12,156	11,753
その他	114,821	116,525
固定負債合計	309,978	361,918
負債合計	1,125,025	1,245,683

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	96,082	43,323
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	670,681	810,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,889	7,730
評価・換算差額等合計	3,889	7,730
少数株主持分	40,610	41,221
純資産合計	707,402	843,578
負債純資産合計	1,832,428	2,089,261

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,184,074	1,465,469
売上原価	1,680,037	1,173,143
売上総利益	504,037	292,326
販売費及び一般管理費	476,341	427,378
営業利益又は営業損失( )	27,695	135,052
営業外収益		
受取利息	695	530
受取配当金	332	332
受取手数料	476	-
助成金収入	-	16,801
その他	639	1,046
営業外収益合計	2,143	18,710
営業外費用		
支払利息	5,355	4,794
支払手数料	-	3,750
その他	419	1,785
営業外費用合計	5,774	10,329
経常利益又は経常損失( )	24,064	126,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,031	730
特別利益合計	1,031	730
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	13,028
事務所移転費用	5,245	-
保険解約損	-	6,415
出資金評価損	-	1,542
固定資産除却損	-	44
特別損失合計	20,698	21,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	4,396	146,970
法人税、住民税及び事業税	22,338	4,445
法人税等還付税額	265	299
法人税等調整額	4,211	11,100
法人税等合計	26,284	6,953
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,597	611
四半期純損失( )	28,485	139,405

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,221,160	688,995
売上原価	943,258	533,977
売上総利益	277,902	155,018
販売費及び一般管理費	230,185	196,371
営業利益又は営業損失( )	47,716	41,353
営業外収益		
受取利息	447	288
受取配当金	100	-
保険配当金	338	-
助成金収入	-	16,801
その他	414	686
営業外収益合計	1,300	17,776
営業外費用		
支払利息	2,564	2,724
支払手数料	-	1,875
その他	373	923
営業外費用合計	2,937	5,523
経常利益又は経常損失( )	46,079	29,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	52
特別利益合計	60	52
特別損失		
保険解約損	-	374
特別損失合計	-	374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	46,139	29,421
法人税、住民税及び事業税	9,389	352
法人税等還付税額	265	299
法人税等調整額	5,559	5,553
法人税等合計	14,683	5,500
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,907	1,495
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,548	22,425

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,396	146,970
減価償却費	29,334	26,105
のれん償却額	2,979	2,979
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,031	730
賞与引当金の増減額( は減少)	4,661	42,165
退職給付引当金の増減額( は減少)	594	403
受取利息及び受取配当金	1,028	862
支払利息	5,355	4,794
投資有価証券評価損益( は益)	15,453	13,028
売上債権の増減額( は増加)	211,445	253,319
たな卸資産の増減額( は増加)	3,936	34,042
仕入債務の増減額( は減少)	81,722	117,102
その他の流動資産の増減額( は増加)	10,807	15,423
その他の流動負債の増減額( は減少)	19,460	52,559
その他	10,126	7,507
小計	146,108	101,719
利息及び配当金の受取額	1,028	870
利息の支払額	5,360	5,327
法人税等の支払額	52,204	62,246
法人税等の還付額	-	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,571	168,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,261	6,363
無形固定資産の取得による支出	16,646	3,653
保険積立金の払戻による収入	-	15,063
その他	13,351	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,556	6,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,000	215,000
長期借入金の返済による支出	109,517	40,020
社債の償還による支出	50,000	24,000
少数株主への配当金の支払額	6,680	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,197	150,980
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	79,181	10,655
現金及び現金同等物の期首残高	467,447	417,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,265	406,971

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当四半期連結累計期間433千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」(当四半期連結会計期間308千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度から著しい状況の変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 受取手形及び売掛金(純額) 15,368千円 投資その他の資産 138,550千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 111,648千円 3 偶発債務 (係争事件) 当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起してありました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されてきました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。 これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて審理されております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 受取手形及び売掛金(純額) 15,678千円 投資その他の資産 138,970千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 108,055千円 3 偶発債務 (係争事件) 当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起してありました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されてきました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。 これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 154,312千円 賞与引当金繰入額 21,704千円 退職給付費用 7,467千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 160,634千円 賞与引当金繰入額 10,820千円 退職給付費用 7,393千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 74,655千円 賞与引当金繰入額 9,969千円 退職給付費用 3,679千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 78,901千円 賞与引当金繰入額 722千円 退職給付費用 3,485千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 398,265千円	現金及び預金 416,971千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 388,265千円	現金及び現金同等物 406,971千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,644

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利関係のデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
7,373円90銭	8,873円08銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 315円02銭	1株当たり四半期純損失 1,541円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )	28,485千円	139,405千円
普通株式に係る四半期純損失( )	28,485千円	139,405千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	90,426株	90,426株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	315円71銭	1株当たり四半期純損失	247円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )	28,548千円	22,425千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )	28,548千円	22,425千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	90,426株	90,426株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起してまいりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されてまいりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。

これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて審理されております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

ネクストウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人だいち

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 誠 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。